

## 第12回日本ペルー経済協議会

### 概要報告

1. **開催日時**：平成28年9月12日（月）午前9時～午後8時
2. **開催場所**：帝国ホテル3階「孔雀東の間」
3. **出席者**：総勢91名  
[日本側] 宮村眞平委員長（三井金属鉱業(株)相談役）はじめ74名  
[ペルー側] ルイス・ベガ委員長はじめ17名。

#### 4. 総括的概要

第12回日本ペルー経済協議会は平成28年9月12日日本・ペルー両国の企業・政府関係者91名が参加して東京で開催された。ペルーでは7月の新政権発足という多忙な時期にあったが、ルイス・ベガ委員長の尽力もあり、新政権の閣僚やペルーの経済人から多数のビデオメッセージが寄せられ、建設的な議論が行われた。今回の協議会には、リカルド・ポリス ペルー輸出農産品生産者団体連合会（AGAP）会長が参加、第2回全体会議での発表を行うとともに、協議会の枠外で日本の海外農産品輸入企業、青果物輸入関連の協会関係者との懇談が並行して行われた。



第12回日本ペルー経済協議会会議風景

4回の全体会議では「両国経済の現状と展望」「ペルーの食品・農産品」「産業」「新しいクリーンエネルギー、上下水、環境責任」のテーマで議論が行われ、最終全体会議においては、両経済委員会は、「太平洋同盟の進展への歓迎」「TPPの早期発効、二国間の二重課税防止条約の早期締結の必要性」を盛り込んだ共同コメントを採択して幕を閉じた。

#### 5. セッション別会議概要



##### (1)開会式

開会式では、宮村委員長がペルー新政権発足の多忙の時期の会議開催にあたりベガ委員長の尽力に謝意を表し、ベガ委員長は、委員会の歴史を振り返り両委員長が委員会復活の2007年から務めてきたこと、両国委員会は投資協定（2008年）、EPA（2012年）の実現に尽力し、現在二重課税防止条約の調印を働きかけている旨を述べた。

次に岸田文雄外務大臣の祝辞を高瀬寧外務省中南米局長が代読した。岸田外務大臣からは、ペルーにおいてクチンスキー大統領の政権が7月に成立し、ペルーAPEC首脳会議・閣僚会議を11月に控えるこの時期の日本ペルー経済協議会の開催は、誠に時宜を得ていると考える、とのメッセージが伝えられた。ついで、リカルド・ルナ・メンドーサ外務大臣の祝辞をエラルド・エスカラ駐日ペルー大使が代読し、この中で、両国委員会は投資保護協定やEPAの締結推

進に重要な役割を演じてきたが、そして TPP が加わるだろうが、政府も民間企業もこの協定の利点をより積極的に広め経済界に有益な形で活用すべきとのメッセージが伝えられた。

次に、エドゥアルド・フェレイロス・クッペルス通商観光大臣のビデオメッセージが映され、同大臣が EPA 交渉推進に携わったことを紹介し、協定発効 4 年が経過し有益なものであることが示されていること、ペルーの産品（フレッシュフルーツなど）の輸出促進に注力したい旨が話された。

最後に、西尾昇治事務総長より、株丹達也駐ペルー日本国大使の祝辞が代読され、11 月の APEC 首脳会議に、安倍総理のペルー訪問が実現し、日本とペルーの関係がより一層強固なものとなることを期待している旨が伝えられた。

## (2) 第 1 回全体会議「両国経済の現状と展望」

「両国経済の現状と展望」をテーマとした第 1 回全体会議では、米州開発銀行の大石一郎アジア事務所長の議事進行のもと、ビデオメッセージを交えた 4 名の登壇者から発表があった。

三菱東京 UFJ 銀行の小川正義ボゴタ出張所／リマ出張所／カラカス駐在員事務所所長からは、新大統領のリーダーシップの下、積極的なインフラ投資や資源開発で更なる経済成長が期待されるペルーは外国企業に不利のない経済開放路線をもつ魅力的な国である、との紹介がされた。

次いでファン・ヴァリアス ADEX (ペルー輸出業者協会) 会長からはビデオメッセージが寄せられ、輸出がペルーの経済成長の原動力となってきたこと、太平洋同盟が開かれたブロックとして加盟国域内にバリューチェーンの構築を促進すること、日本の投資技術移転を期待する等が述べられた。

堤儀秀 日秘商工会議所会頭（ペルー三菱商事会社社長）からは、日本からの投資を促進し日本企業の競争力を高めるため、租税条約の締結が望まれること、APEC リマでの両国首脳／政府による交渉開始につき会話がされ合意されることを期待したい旨の発言あり。ついでベガ委員長が発表し、豊富な鉱物資源、農林水産資源等の生産力向上と加工度を高めるため、技術移転に資する日本の投資が重要。TPP で投資の安全性が大きく担保されるが、日本の投資を促進する二重課税防止条約が必要であると発言した。



第 1 回全体会議の様子



ポリス AGAP 会長(第 2 回全体会議)

## (3) 第 2 回全体会議「ペルーの食品・農産品」

「ペルーの食品・農産品」をテーマとした第 2 回全体会議では、ルイス・ベガ ペルー側委員長が議長をつとめた。ホセ・マヌエル・エルナンデス・カルデロン農業灌漑大臣のビデオメッセージを紹介の後、リカルド・ポリス ペルー輸出農産品生産者団体連合会 (AGAP) 会長が日本市場への農産品輸出拡大への期待を語った。

エルナンデス農業灌漑大臣はビデオメッセージで、2012 年の日本ペルーEPA の発効と日本市場の開放は、ペルー産品が国際市場へ参入するよい要因となって

いること、農業灌漑省では、要求の高い日本市場へ参入できる高い品質と安全性の農産品作りをめざしプレゼンスを確立してゆきたい、との抱負を述べた。

次に AGAP のポリス会長は、ペルーが生鮮農産物のパートナーとなる利点—整備された物流等のインフラ、安定した気候による作物の供給信頼性等を説明。輸出農産品産業の高い成長率、農地面積の増加に言及し、今後 5～10 年で 21 万 5000ha の新規輸出産品用農地が出現し、新作物開発の R&D への注力していることを説明、日本との取引を持続可能なものとしたいと述べた。

#### (4) 第 3 回全体会議「産業—各分野の現状と今後の展望」



第 3 回全体会議の様子

第 3 回全体会議では、日本貿易振興機構(ジェトロ)の眞銅竜日郎理事が議長をつとめ、ペルーが開放経済を通商政策の根幹とし日本との親和性がきわめて高い国であると紹介した後、マイニング、漁業、ペルーにおける事業展開、インフラ、生活産業の夫々の分野でビデオを含む 7 名の登壇者が夫々の分野における現状と展望につき発表した。

住友金属鉱山の土田直行 取締役専務執行役員資源事業本部長は、鉱業が両国関係において重要な位置を占めること、特に金をターゲットとした自社探鉱と投資拡大の意向を説明し、また今後とも地域社会との共生を図ってゆくと述べ、更に租税条約やインフラ整備等の投資環境改善への期待につき述べた。カルロス・ガルベス ペルー鉱業・石油・エネルギー協会 (SNMPE) 会長はビデオで、ペルーはアンデス山脈を中心に資源が豊かであり、過去 5 年で 250 億ドル以上の鉱業分野への投資がなされ投資残高は 550 億ドル以上に上ること、投資により銅、銀、鉛、亜鉛、金の主要産出国となったこと、将来的にも大きな潜在力があることを述べた。

新井健夫ペルー三井物産社長は、同社がペルーにおいて自動車、建機、インフラ、資源開発、食料・飼料、化学品など多数の重要事業に参画、各事業が連携しシナジー効果を発揮していると述べ日本の優良企業パートナーと共に成長してきたことを説明。アンドレアス・フォン・ウェデマイヤー ペルー工業協会会長は、製造業はペルー経済に重要な役割を持つが、過去 3 年連続で GDP に占める比率は低下したこと、更なる構造改革が必要であること、日本には生産性向上のために必要な技術移転とイノベーションに協力を呼びかけたいと述べ、またペルーには競争力を強化する成長戦略を求めたい、と述べた。

三井住友銀行の武内靖雄 アンデス総支配人リマ出張所長は、日本企業がインフラ投資参入を検討する時期であると述べ、同国のプロジェクトファイナンスが、事業・為替リスクを政府が負う／堅固な財務基盤を持つ政府の信用リスクは小さいとの 2 点において魅力的であると説明。

次いで中山商店の中山博之取締役より、プノにアルパカの手編みセーターの拠点を建て、日本から派遣した手編み技術の専門家兼デザイナーが技術を教え、世界のどこにも引けを取らない高品質の手編みセーターが生産できるようになるまでの経緯の紹介があった。ペルー工業協会のアルフォンソ・ミランダ漁業・養殖部会長よりは、ペルーは 2 つの海流の交わる海域と、長い海岸線・多数の湖沼を持ち、800 余種の魚類、900 種の軟体動物を有するが多くがほとんど未開発であるとし、今後ヒトの消費向けのカタクチイワシの加工に係るもの、海水・淡水の養殖地と養殖種の開発と拡大、コールドチェーンの整備などの投資が必要と述べた。

#### (5) 第4回全体会議「新しいクリーンエネルギー、上下水、環境責任」

第4回全体会議は、ペルー側委員会の意向を反映させて「新しいクリーンエネルギー、上下水、環境責任」のテーマを設定。ラテンアメリカ協会の工藤章専務理事が議長をつとめ3名の登壇者が発表した。両国経済人が改めてこのテーマで考えることを狙いとしたセッションであった。

最初に、日本工営の前川哲也 電力事業本部プラント事業部エネルギーソリューション部顧問

が、JICAの委託調査結果に基づきペルーの省エネ、新エネルギーの普及の観点からは好ましい要素が

多いが、日本企業の進出は限定的であるとの特徴を説明の上、JICAは2012年からツーステップローンを提供して日本企業を支援しているとの紹介をした。

次に、国際協力銀行(JBIC)の小川和典 インフラ・ファイナンス部門 電力・新エネルギー第2部・部長より、昨今の日本の政策課題を踏まえたJBICの取り組みにつき、日本企業の環境技術の海外展開、民活(IPP)型再生可能エネルギー開発、地球環境保全業務(GREEN)、再生可能エネルギーの推進に向けた支援や、グローバルな水分野への支援の具体的事例が紹介されるとともに、ペルーでの新しい協力の展望につき多くの示唆が与えられた。

最後に、地球環境産業技術研究機構(RITE)の和田謙一システム研究グループ主任研究員より、2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)(国連サミット)や「パリ協定」(COP21)が採択され、今後これらが掲げる目標をいかに実施するかが課題となる現状を踏まえ、京都議定書との比較を通じパリ協定の特徴を明らかにし、産業界に期待されている役割につき発表がされた。



第4回全体会議の様子

#### (6) 最終全体会議

以上を踏まえ、宮村委員長が議長総括を述べ、続いて、ベガ委員長が閉会挨拶を行い、参加者全員と関係者各位の協力に対する謝意が表明された。

最後に今回の協議会の議論を踏まえ、両協議会は「太平洋同盟の進展を歓迎するとともに、従来から要望しているTPP(環太平洋パートナーシップ協定)の早期発効、及び、二国間の二重課税防止条約の早期締結が必要との点で、意見の一致を見た。」との共同コメントを採択して幕を閉じた。

なお、今回の会議で委員長を退任する宮村委員長より在任期間9年にわたるベガ委員長および両国委員会各位の協力に感謝の意を述べた。ベガ委員長からは、宮村委員長への貢献と功績をたたえる挨拶とともに記念品が贈呈され感謝の意が表された。



共同コメント署名

## 6. その他：

### 日本の農産物輸入企業とのネットワーキング・ランチ

今回の協議会においてリカルド・ポリス ペルー輸出農産物生産者団体連合会（AGAP）会長が、第2回全体会議において、発表を行うと共に、日本の海外農産物輸入企業、青果物輸入関連の協会関係者とのネットワーキング・ランチ、その後同会場別室において懇談会が並行して行われた。協議会の枠外であるが両国委員会が主催する経済関係拡大の実質的な会合となり、活発な議論がなされた。



日本の海外農産物輸入関係者とのネットワーキング・ランチの様相

以上